

社会科学研究所 定例研究会 報告要旨

テーマ：「大国の復興－中国高度成長のゆくえ」

講師：今井健一（アジア経済研究所研究員）

日時：2006年10月10日（火）

場所：生田社研会議室

中国と日本は地理的な距離がきわめて近く、貿易を通じたきずなも深まりつつある。中国は経済規模、個別の産業規模で日本に急速にキャッチアップしてきている。従来日本が大きな経済的プレゼンスを持っていた東アジア・東南アジアでも、中国のプレゼンスは顕著に増大してきた。こうした状況から、日本にとって中国経済の今後に対する明確なビジョンを持つことは不可欠である。

中国は歴史上長期にわたって世界最大の帝国としての地位を誇ってきた。清末以降毛沢東期に至るまでの混乱は一時的な disturbance であり、目下の成長は中国が大国としての優位性を再び発揮し、世界の経済大国に復帰する歴史的なプロセスの一貫ととらえるべきだろう。

目下の中国の経済成長は、インフラ需要・自動車需要に支えられた投資主導型の成長である。そこにバブル的要因が介在するのは事実であるが、根底には中国の急速な都市化・産業高度化という実需要因があることを見逃すべきではない。また、勤勉な労働力、人々の向上心、活発な起業活動は、成長を推進する基礎的な条件である。中国のダイナミックな産業発展は、近年の携帯電話端末産業の成長に観察される。地場メーカーはマーケティングに偏った戦略により後退を余儀なくされているが、そのなかから端末設計会社、IC設計会社など新しいビジネスが育ちつつある。中国固有の柔軟な人的ネットワークは、日本のタテ型人的ネットワークと比較して、IT産業の発展に適しているという側面がある。

中国が市場経済としての未熟さ（一例として知的所有権や金融システムの未整備）、所得格差の拡大などの問題を抱えていることは事実である。さらに重要な問題として中国は、一党独裁から民主的な政治決定への移行という困難な課題を抱えている。だが日本としては中国の持つ発展のダイナミズムに着目して、経済大国中国との共生の途を探るべきである。

テーマ：「中国の経済成長とエネルギー需給－世界市場への影響」

講師：堀井伸浩（アジア経済研究所研究員）

日時：2006年10月10日（火）

場所：生田社研会議室

昨今、中国の原油輸入量が急増していることが世界の関心の的となっている。かつて 80 年代には中国は原油の大輸出国であり、日本にとっても「大慶油田」は中東以外の貴重な輸入ソースとして重要な位置づけであった。依然中国は世界第 6 位の産油国ではあるものの、近年原油輸入量は大幅に増え、原油の輸入依存度は 2005 年には 41.3%にまで達している。報告では、注目を集める石油に加え、主要エネルギーである石炭、天然ガスの需給について現状と今後の展望を行った。

まず導入部として、中国のエネルギー統計の問題について触れた。中国では 1997 年から 2000 年にかけて経済成長率は引き続き高水準であったにもかかわらず、エネルギー消費量は前年比マイナスとなった。この点につき、日本の 80 年代以降との比較で経済成長とエネルギー消費のディカップリングが生じるのは産業構造の変革が必要であること、日本の省エネルギーを牽引してきたのは産業部門であることを指摘し、中国では引き続き産業部門のエネルギー消費量が増加し続けていることなどから、統計の誤差による可能性が高いという見方を示した。

石油の需給については、国内生産が資源的な制約から停滞している一方、モータリゼーションに伴うガソリン需要の増加などにより、需給ギャップが拡大している現状である。国内の増産はあまり期待できず、そのため中国の石油企業は海外の原油権益を確保するために、世界各地で開発プロジェクトを展開している。2004 年時点で権益原油が輸入量に占める比率は 15%に達し、目覚ましい成果であると言える。

石炭の需給については、近年非常に逼迫したものの、2002 年以降になると炭鉱への投資ブームが生じたことで、今後は逆に供給過剰に転じる可能性が高い。投資額について言えば、2000 年には 188 億元にまで低下したが、2004 年には 702 億元とまさに急増したためである。なお、中国の石炭輸出は 2000 年から 2003 年にかけて急増し、世界第 2 位の輸出国となった。かつ東アジア諸国向けがその大半を占めるため、世界最大の石炭輸入国である日本を始め、韓国、台湾などにとっては非常に重要な輸入ソースである。2004 年以降、中国の石炭輸出が減少傾向となっていることは少なからぬ影響を及ぼしてきたが、今後は中国の石炭輸出が回復する可能性も少なくないと思われる。

最後に天然ガスの需給については、中国では大気汚染の主要因となっている石炭に替わるクリーンエネルギーとして天然ガスは大いに期待されており、一次エネルギーに占める比率は今後現状の3%未満という水準から2010年前後には7%を超える水準にまで普及を進めていく計画である。その一環として、新疆から上海に至る「西気東輸」（「西のガスを東に輸送する」）パイプラインやLNG（液化天然ガス）受入ターミナルの建設など大規模インフラの整備を進めている。しかし天然ガスは輸送用の石油と事なり、石炭と直接競合するため、3倍以上に及ぶ価格差を考えると自ずと普及には制約があると思われる。国内の生産余力も石油と比較すると十分にある。したがって天然ガスの輸入量は今後もそれほど大きく伸びるとは考えられない。しかし近年アメリカなどを始め、かつてLNGを全く輸入していなかった国々が輸入し始めた状況の下、世界のLNG輸入量の半分近くを占める日本にとっては中国も新たに輸入国として参入することで若干の影響はあると言える。

最後に結論として以下の点を述べた。まず石油を除けば、当面は中国のエネルギー需給は安定へと向かい、世界市場への影響はそれほど巨大なものではないこと、石油については資源的な制約から国内の増産に限界がある以上、輸入は増えていかざるを得ないが、中国政府及び石油企業は海外からの開発輸入を積極的に進める対策を採っており、中国の石油企業が自らのリスクと資金を投じて、彼らが開発しなければ世界市場に出てこない原油をマーケットに供給することで世界市場へ与えるインパクトを軽減する効果を持つこととなると考えられる。